

員会を中心に、市町村社協の中長期の活動計画である「地域福祉活動計画」の策定・改定・進行管理への支援を引き続き行い、社協活動の評価、総合的な生活支援のあり方、サービスの質の向上に向けた取り組みを検討します。

また市町村社協における日常生活圏域を基盤にした住民参加活動を促進するため、地区社協活動のあり方の検討や交流集会を開催します。なお、子育てや在外国人の生活課題等に対応した活動支援を引き続き行います。

権利擁護の取り組みと福祉サービスの利用支援に向けて

かながわ権利擁護相談センター（通称 あしす）を中心に、かながわ福祉サービス運営適正化委員会における福祉サービス苦情解決事業を推進するとともに、権利擁護相談の一層の充実や地域福祉権利擁護事業の推進等、利用者やサービス提供者、関係機関との連携のもと、高齢者や障害者の権利擁護相談、福祉サービスの利用支援を進めます。さらに「権利擁護等課題研修」の実施等、幅広い取り組みを促進します。

福祉情報の提供にあたっては、引き続きインターネットなどを活用し、的確で役立つ情報の提供に

努めます。本年度は新たに会員専用ホームページや明るい長寿社会づくり推進事業に關したホームページを開設し、情報収集・提供の機能を強化します。

自立した生活を支えるために

福祉用具・住宅改造についての専門的指導・助言を行うとともに、福祉用具等に関する各種セミナーを開催します。また利用者の視点から福祉用具を紹介する「当事者がすすめる福祉用具展」を実施し、福祉用具等の普及に向けた事業を引き続き実施していきます。また新たに高齢者・障害者等へのIT支援に向けた各種事業を実施します。

経済的自立への支援として、生計中心者が失業した世帯へ「離職者支援資金」の貸付を行うとともに、低迷する経済情勢への対応に向け、生活福祉資金の新たな枠組みの運用に努めます。さらに「ともしびショップ」の設置支援等を行い、障害者の社会参加を促進します。

福祉人材の確保と育成

本年は新規学卒者等に加え、社会人のための特別相談事業を新たに実施します。また施設等の人事・労務担当者向けのセミナーや定期相談会を実施します。

福祉従事者の研修ではホームページを対象にした「サービス提供責任者育成研修」の実施や、新たに介護支援専門員を対象とした「介護支援専門員等福祉用具アセスメント研修」を実施し、従事者への福祉用具に対する理解を促進します（六面参照）。

サービス評価の促進・経営の透明性確保・経営基盤強化支援

社会福祉法人及び施設運営の透

平成14年度県社協新規事業

(単位:千円)

ともしびポスター・絵本コンテスト開催事業 (と)	4,141
神奈川県福祉作文コンクール開催事業 (と)	1,993
児童虐待防止対策支援員配置事業	29,887
ふれあい子育てサロン事業	1,800
明るい長寿社会づくり推進機構ホームページの運営	1,927
当事者がすすめる福祉用具展	204
福祉用具の学び方セミナー	80
自助具利用セミナー	317
住宅改造入門セミナー	117
介護支援専門員等福祉用具アセスメント研修	677
離職者支援資金等貸付事業	519
社会人のための特別相談事業	334
サービス提供責任者育成研修	714

※(と)=ともしび基金果実事業

平成14年度県社協会計総括表

(単位:円)

会計単位	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	備考
一般会計	11,531,823,000	10,492,113,000	1,039,710,000	
公益事業特別会計	74,958,000	0	74,958,000	14年度新設
収益事業特別会計	26,386,000	0	26,386,000	14年度新設
生活福祉資金特別会計	633,058,000	634,301,000	△ 1,243,000	
県単生活福祉資金特別会計	65,020,000	72,020,000	△ 7,000,000	
生活福祉資金貸付事務費特別会計	102,376,000	101,111,000	1,265,000	
離職者支援資金特別会計	519,000	6,900,198,000	△ 6,899,679,000	
離職者支援資金貸付事務費特別会計	60,859,000	39,380,000	21,479,000	
合計	12,494,999,000	18,239,123,000	△ 5,744,124,000	

(注)平成14年度は社会福祉法人会計基準への移行初年度のため、一般会計の前年度予算額は、旧一般会計、社会福祉事業振興資金特別会計、各種基金特別会計、神奈川県福祉プラザ特別会計、介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計及び退職資金特別会計を統合した予算額を記載しています。

明性の確保と適切なサービスを提供するために、自己評価活動の促進とともに、「第三者評価事業」の実施に向け、委員の構成や調査員の研修、評価基準の検討に引き続き取り組みます。併せて施設における労務、経理等の専門相談を行う「福祉施設経営指導事業」と、経理面の堅実な運用のため公認会計士を派遣し指導を行う「自主監査事業」を実施します。

(企画課)